

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	J M A C S 株式会社
【英訳名】	JMACS Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	管理部長 銅傳 毅
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	管理部長 銅傳 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 5月31日	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高 (百万円)	1,101	1,168	4,919
経常損失 () (百万円)	56	31	101
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	49	15	103
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	51	19	109
純資産額 (百万円)	4,515	4,403	4,470
総資産額 (百万円)	7,118	8,031	7,761
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	10.52	3.22	22.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	54.8	57.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

借入金のリスクについて

当社グループの借入金の中には、取引金融機関と長期の金銭消費貸借契約を締結しているものがありますが、この契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財務状態に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の雇用・企業収益の改善に加え、政府の生産性革命や生産性向上のためのインフラ整備施策、人手不足対応の為の省力化設備投資により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方海外経済は、米中間における貿易摩擦による経済成長の減速懸念や英国のEU離脱問題等、世界経済に与える影響などについては、留意が必要であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、経営方針として、1.無駄なく2.シンプルに3.スピード感を持って進める。を掲げ、成長分野への投資を積極的に行い、新製品の開発に注力してまいりました。

また、各事業部との連携を強化し、総力をあげて新製品の開発と積極的な提案型営業に注力してまいりました。

この結果当社グループの経営成績につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,168,133千円(前年同四半期比6.0%増)、営業損失24,112千円(前年同四半期は営業損失70,190千円)、経常損失31,962千円(前年同四半期は経常損失56,817千円)となりましたが、税効果会計によるマイナスの法人税等調整額18,111千円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失15,093千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失49,115千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<電線事業>

電線事業につきましては、交通信号・制御用ケーブル、通信用ケーブル等の出荷が顕著に増加し、売上高1,105,604千円(前年同四半期比2.7%増)、セグメント利益29,020千円(前年同四半期はセグメント損失15,207千円)となりました。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、受注の増加により、売上高37,414千円(前年同四半期比108.1%増)となり、人件費や開発費用等のコスト増加により、セグメント損失45,492千円(前年同四半期はセグメント損失45,884千円)となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、電線案件の獲得により、売上高25,113千円(前年同四半期比257.5%増)となり、管理費用等のコスト削減にも尽力いたしましたが、売上増加に伴う販売費用の増加等により、セグメント損失6,551千円(前年同四半期はセグメント損失9,099千円)となりました。

(2)財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は8,031,333千円となり、前連結会計年度末に比べ270,311千円増加いたしました。その主な要因は、商品及び製品の増加74,076千円、建設仮勘定の増加450,180千円、受取手形及び売掛金の減少176,530千円、電子記録債権の減少52,516千円、原材料及び貯蔵品の減少38,734千円等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債残高は3,627,353千円となり、前連結会計年度末に比べ336,729千円増加いたしました。その主な要因は長期借入金の増加450,000千円、退職給付に係る負債の増加23,886千円、支払手形及び買掛金の減少35,027千円、電子記録債務の減少90,722千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少10,625千円等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は4,403,979千円となり、前連結会計年度末に比べ66,418千円減少いたしました。その主な要因は利益剰余金の減少61,953千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、9,427千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、長期の金銭消費貸借契約(総額170,000千円、借入実行金額450,000千円)を締結しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」(四半期連結貸借対照表関係)をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年 2 月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年 2 月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,681,800	46,818	-
単元未満株式	普通株式 4,255	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,818	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 6 株含まれております。

【自己株式等】

2019年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
J M A C S 株式会社	大阪市福島区福島 7 丁目 20 番 1 号（ K M 西梅田ビル11階）	5,500	-	5,500	0.12
計	-	5,500	-	5,500	0.12

（注） 当第 1 四半期会計期間末日現在の所有株式数は5,571株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,541	550,472
受取手形及び売掛金	1,694,471	1,517,941
電子記録債権	274,813	222,296
商品及び製品	307,053	381,130
仕掛品	108,214	119,421
原材料及び貯蔵品	319,950	281,215
その他	40,018	24,637
貸倒引当金	1,077	1,112
流動資産合計	3,254,985	3,096,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,011,472	991,726
機械装置及び運搬具(純額)	136,945	128,801
工具、器具及び備品(純額)	15,184	16,058
土地	1,045,837	1,045,837
建設仮勘定	498,730	948,910
その他	5,031	4,749
有形固定資産合計	2,713,202	3,136,083
無形固定資産		
	6,736	6,098
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,582,313	1,581,946
その他	203,783	211,203
投資その他の資産合計	1,786,097	1,793,149
固定資産合計	4,506,036	4,935,331
資産合計	7,761,022	8,031,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	498,153	463,126
電子記録債務	444,382	353,660
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	680,000	669,375
未払金	82,725	76,806
未払法人税等	-	4,179
賞与引当金	21,962	52,029
受注損失引当金	2,919	-
その他	76,603	50,413
流動負債合計	3,006,748	2,869,591
固定負債		
長期借入金	-	2,450,000
退職給付に係る負債	102,119	126,005
役員退職慰労引当金	147,616	147,616
その他	34,140	34,140
固定負債合計	283,876	757,762
負債合計	3,290,624	3,627,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,838	644,838
利益剰余金	3,144,352	3,082,398
自己株式	2,636	2,659
株主資本合計	4,434,338	4,372,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,016	32,725
為替換算調整勘定	957	1,108
その他の包括利益累計額合計	36,058	31,616
純資産合計	4,470,397	4,403,979
負債純資産合計	7,761,022	8,031,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	1,101,553	1,168,133
売上原価	892,772	891,041
売上総利益	208,781	277,091
販売費及び一般管理費	278,972	301,203
営業損失()	70,190	24,112
営業外収益		
受取賃貸料	16,879	16,879
その他	2,008	1,197
営業外収益合計	18,887	18,076
営業外費用		
支払利息	2,143	4,199
賃貸収入原価	2,315	2,271
借入手数料	-	19,256
その他	1,055	200
営業外費用合計	5,514	25,926
経常損失()	56,817	31,962
税金等調整前四半期純損失()	56,817	31,962
法人税、住民税及び事業税	1,319	1,242
法人税等調整額	9,021	18,111
法人税等合計	7,701	16,868
四半期純損失()	49,115	15,093
親会社株主に帰属する四半期純損失()	49,115	15,093

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純損失()	49,115	15,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,522	4,291
為替換算調整勘定	1,210	150
その他の包括利益合計	2,732	4,441
四半期包括利益	51,847	19,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,847	19,535

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	57,842千円	44,337千円

2 長期借入金等について

当社グループは、新工場建設の設備資金として取引銀行2行と長期の金銭消費貸借契約を締結しております。借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
長期の金銭消費貸借契約に基づく借入金の総額	- 千円	1,700,000千円
借入実行残高	-	450,000
差引額	-	1,250,000

なお、上記契約には、以下の財務制限条項が付されております。

(株式会社三菱UFJ銀行)

- (1) 2020年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2019年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2) 2020年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

(株式会社みずほ銀行)

- (1) 2020年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2) 2020年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 5 月31日)
減価償却費	28,202千円	33,324千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 5 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	70,004	15	2018年 2 月28日	2018年 5 月30日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 5 月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 5 月28日 定時株主総会	普通株式	46,860	10	2019年 2 月28日	2019年 5 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソ リユーション 事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,076,545	17,983	7,024	1,101,553	-	1,101,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,078	724	-	5,803	5,803	-
計	1,081,623	18,708	7,024	1,107,357	5,803	1,101,553
セグメント損失()	15,207	45,884	9,099	70,190	-	70,190

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソ リユーション 事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,105,604	37,414	25,113	1,168,133	-	1,168,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,957	250	-	2,207	2,207	-
計	1,107,562	37,664	25,113	1,170,340	2,207	1,168,133
セグメント利益又は損失 ()	29,020	45,492	6,551	23,023	1,088	24,112

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純損失()	10円52銭	3円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	49,115	15,093
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	49,115	15,093
普通株式の期中平均株式数(株)	4,666,951	4,686,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

J M A C S 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ M A C S株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J M A C S株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。